

一貫制の理念に基づく授業研究の在り方

I. シンポジウム開催の趣旨

筑波大学の教育学研究には、「四校研」という研究の枠組みがある。そこでは、筑波大学、筑波大学附属高等学校、筑波大学附属中学校、筑波大学附属小学校、この四つの学校が連携して、授業研究を深めていくことを目的としている。この四校研が蓄積してきた研究成果より、昨今の教育研究でトピックとなっている「一貫制」の在り方を捉え直すことは有益ではないかと考え、本シンポジウムの開催が決定した。発表者は3名であった。小山浩氏（筑波大学附属中学校）は「体育・保健体育」の視点から、坂本正彦氏（筑波大学附属中学校）は「算数・数学」の視点から、そして、唐木清志（筑波大学）は「社会・地理歴史・公民」の視点からそれぞれ発表を行った。なお、司会は小中一貫教育に造詣の深い樋口直宏氏（筑波大学）をお願いした。

II. 報告内容

小山氏には、「小中一貫カリキュラムに関する一考察—：筑波大学附属学校（大塚地区小学校・中学校・高等学校）体育・保健体育科のあり方」という題目で発表していただいた。四校研の体育・保健体育科では、「小・中・高12年間を見通した一貫指導」を念頭に置き、それぞれの学校種における学習活動を次のように考えている。つまり、小学校では「動き作り」を、中学校では「主体的課題解決能力の育成」を、そして、高等学校では「生涯学習」をそれぞれ中心理念に据え、12年の連続性を意識したカリキュラム開発を行っている。

坂本氏には、「算数・数学科における小中高一貫カリキュラム作成の実際」という題目で発表していただいた。四校研の算数・数学科では、まず、これまでの各校における取り組みを共有した上で、小中高が共通に大切にしていることを明らかにした。そこから、「問題解決的な学習を基本としている」を始めとする五つの共通項を導き出し、算数・数学科一貫カリキュラムを開発した。算数・数学科では現在、筑波プランの開発を目指して、共同研究を継続させている。

唐木は、「小中高一貫に基づく社会科（地理歴史科・公民科）授業改善の視点」という題目で発表した。具体的には、「第13回初等社会科授業研究会」（平成26年

1月11日、筑波大学附属小学校の様子を報告し、小・中・高の社会科学習では共通に、言語活動（読むこと・書くこと・話すこと・聞くこと）を中心にして、社会的な思考力の育成が目指されていることを指摘した。

Ⅲ. 協議内容

3名の発表後の協議は、樋口氏の司会で進められた。

3名の発表者はすべて筑波大学の関係者であり、しかも「四校研」という限定的な取り組みについて発表している。一方で、昨今の教育改革で注目されている小中一貫教育の取り組みは、すでに全国各地で展開されているものである。筑波大学における取り組みからどのような一般性を導き出すことができるか、これが協議の焦点であった。

協議における最大の関心事は、「一貫制」を巡る課題の確認であった。本シンポジウムでは、「一貫性」という言葉を用いずに「一貫制」という言葉を用いている。この意図するところは、小中校一貫を念頭において授業づくりを展開するにあたっては、教育内容や教育方法のレベルで一貫性を図ることに留まらず、学校経営や学社連携、さらには、カリキュラム開発などの多方面にわたる「制度」改革が必要不可欠であると考えたからである。協議を通して、「四校研における授業づくりの取り組みは興味深い」という一定程度の評価が得られた。その一方で、「この取り組みを一貫制の議論に接続していくためには、教科ごとの取り組みを総括して、学校全体の取り組みへと昇華していくことが必要になるのではないか」という意見が出された。そして、このような制度改革も含めた一貫教育の課題は、今日全国各地で展開されている取り組みにも共通するものであり、その課題解決は容易なことではないということが改めて確認された。

本シンポジウムを通して、参会者の間で大きな結論が得られたというわけではない。一貫教育に関する根本的な課題が改めて共有された、と考えるのが正確な理解であろう。一貫教育の実現に向けて次なる一歩が確実に踏み出されたと一先ず解釈しておきたい。

（文責：唐木清志・筑波大学）